

# 暮らしと自治 くまもと

2022年2月号

第184号(通巻247号)

NPO法人 くまもと地域自治体研究所  
熊本市中央区神水1-30-7 コモン神水  
TEL & FAX 096-383-3531  
<http://k-jitiken.blogspot.com/>  
メール: km-tjk@topaz.ocn.ne.jp

## 住み慣れた地域に住みつづけるために アメリカ全土に広がるヴィレッジ・ムーブメント

仁科 伸子（熊本学園大学社会福祉学部教授）

### 1. ヴィレッジ・ムーブメント

アメリカ合衆国は、日本に比べると高齢化率ははるかに低いのですが、地域によっては日本のように高齢化が進んでいる地域もあります。なぜなら、アメリカの高齢化率が低いのは、若い移民と移民女性が出産する子どもが多いからです。移民が多く暮らすのは、大都市で、若い移民たちが仕事に就ける地域です。郊外住宅地、特に古い時代に開発された住宅地では日本と同じように高齢化の問題を抱えています。アメリカは、18歳になると子どもが独立し、家を出ていく場合が多いので、早い段階で子どもが巣立って親だけが暮らすエンブティネスト<sup>1</sup>が形成されます。

アメリカには、日本の有料老人ホームに似ているアシステッド・リビングと呼ばれている高齢者住宅があります。高齢期の一つの選択肢として、少し生活の助けが必要になった人や一人暮らしになった人がこのような住宅に住み替えることがあります。このようなアシステッド・リビングは、ほとんどの場合、プールやレクリエーション、レストランなどが付帯され、少しの手助けによって暮らせる人が入居します。日本の特別養護老人ホームのように重度の介護が必要な場合はナースিংホームに入居します。これらの高齢者居住施設は、

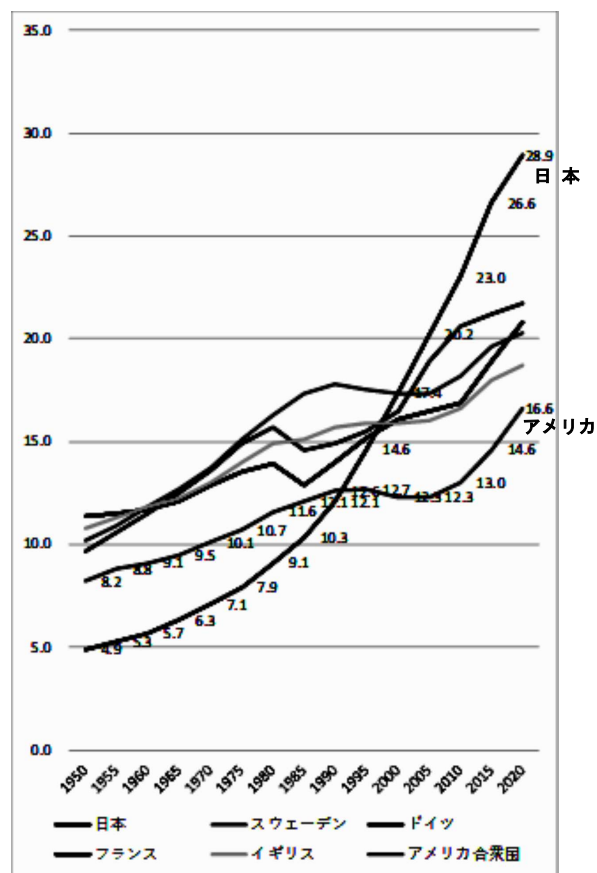


図1 世界の高齢化率

R3高齢社会白書データより筆者作成

高齢化率が入っているものが上から日本、アメリカ



★  
もくじ  
★

住み慣れた地域に住みつづけるために

アメリカ全土に広がるヴィレッジ・ムーブメント……仁科 伸子……1

台湾「T SMC 熊本工場」建設は本当に喜べる話なのか？

……榎本 光男……5

益城町の震災からの復興と課題……甲斐 康之……8

障がい者・高齢者にやさしい街・熊本へ

すべてのバス停に「ベンチ」を設置してほしい……上野 美恵子……10

年末の生活支援・生活相談の催し 県下4ヵ所で

……川上 和美・中山 健二……11

コラム 肥後の散歩道（北岡秀郎）・イベント

・注目の書籍紹介・編集後記……12

すべて、市場で供給されているものなので、日本の介護保険制度に則たような公的な制度はありません。アシステッド・リビングは大きな規模のものから小さな規模、高級なものから手ごろなものまでありますが、比較的裕福な人向けのものが中心となっており、中間所得者層には少し高価なものが供給されています。中には、セクション8という家賃補助付きの高齢者向け住宅もありますが、数が少なく住み慣れた地域にそのような住宅が供給されているとは限りません。このため、アメリカの高齢者も日本の高齢者と同じように、介護が必要になったらどこに住もうかということを考えます。介護が必要とまではいかなくても、車に乗れなくなった時、急病になった時、職場から離れて友達とも疎遠になり話し相手がいない時はどうしようというようなことを考えなくてはなりません。アメリカも家族による手伝いや介護はまったくないわけではありませんが、日本と同様に高学歴化やグローバリゼーションによって子どもが近くにいないとは限らないので、親たちもできるだけ自分たちで自立して暮らしていきたいと考えています。

## 2. ヴィレッジ・ムーブメントとは何か

ヴィレッジ・ムーブメントは、高齢者が多く暮らす地域で「ザ・ヴィレッジ」と呼ぶ会員制のクラブを作って会員同士が助け合う地域の助け合いの運動です。日本でも地域包括ケアの中の総合支援事業で住民相互の助け合いをしているのではないと思われるかもしれませんが、ヴィレッジ・ムーブメントには、行政の関与はほとんどありません。市民が自分たちのために自主的に参加している運動なのです。日本では公助、自助、互助というように言われますが、このうちの互助にあたるものと考えてよいと思います。住み慣れた地域に住み続けるということを実現するため高齢の市民たちが次々にグループを立ち上げて様々な活動を展開する大きな波が起こっているのです。ヴィレッジのネットワーク組織の本部（Village to Village Network）のホームページによると、合衆国全体では、約300のグループが生まれています。

最初にこの運動が起こったのは、ボストンのビーコンヒルというところですが、ビーコンヒルはボストンの中でも、狭い通りとそこにたたずむガスライトのある歴史的な地区として知られており、そこに暮らす人々はビーコンヒルに強い愛着を持っています。石畳の道路や低層のレンガ造りの住宅が並ぶ落ち着いた街並みは、イギリスの小さな町

を思い起こさせます。通りには、コーヒーショップや花屋、八百屋など個人商店が立ち並んでいて、全米どこに行っても同じチェーン店とは異なる趣があるのです。そこに住む人々は、お気に入りのコーヒーショップで過ごす時間や、本屋で本を見たりする時間を大切に生きてきました。また、ボストンは大学の町でもあるので、高齢者たちは、子どもたちが巣立って使わなくなった空き部屋に学生を下宿させて副収入にする場合もあります。ここに暮らしていた一人の女性が、「歳をとっても私は、ずっとこの美しい町に住み続けたい」と言い出したことから、同じ考えを持つ仲間が集まってヴィレッジは始まりました。これは、2002年のことです。地域の人々は1人100ドル、夫婦ならば200ドルの会費を出し合ってコーディネーターを雇い、助け合いを始めました。またサービスを共同購入して料金を低減させるなどして、協同組合的な取り組みを始めたのです。ビーコンヒルでの取り組みが報道されると、瞬間にこの活動は全米に広がっていきました。

ヴィレッジのネットワーク組織の本部（Village to Village Network）によると、それぞれヴィレッジごとに様々な活動をしています。一般的にヴィレッジは以下のような特徴を共有しています。

- ▶メンバーがサクセスフルな老後<sup>2</sup>を過ごすために新しい機会と強力で包括的なコミュニティを提供
- ▶メンバーシップ主導で、自治により活動している、草の根の非営利団体
- ▶ボランティアによって運営されており、給与をもらっているスタッフがいる場合もある
- ▶車などによる送迎、健康とウェルネスプログラム、技術的なサポート（パソコン、スマホの使い方など）、家の修理、社会的および教育的活動を含む手頃なサービスへのアクセスを調整する
- ▶厳選されたサービスプロバイダー（配管工、電気技師、画家など）への紹介
- ▶隔離された状態に対して、相互扶助によって、健康に働きかけ、メンバーの全体的なケアコストを削減
- ▶メンバーが自分の家で安全かつ成功裏に老後を過ごすために必要なサービスの総合的な窓口として機能

高齢化の課題に対処するためにコミュニティパー

トナーとの連携を形成するこのような活動は現在アメリカ合衆国の43州でみられ、その数は約300に上っているということです。ここに挙げられている活動のほか、日常的にポットラックと呼ばれる持ち寄りで食事すること、カードゲーム、ヨガ、読書会など会員が企画する小さな集まりのようなものが開催され、孤独と闘う人々の支えとなっています。

日本でも人々の活動は新型ウィルスの流行によって大きく阻害されましたが、ヴィレッジの活動も例外ではありませんでした。しかし、ヴィレッジの高齢者たちは、果敢にオンラインを活用して活動を行い、ニュースレターを頻繁に送るなどしてこの長い危機を乗り越えようとしています。ヴィレッジはお互いにネットワークを持っており、情報交換をしています。コロナ対策マニュアルも作られて、共有されています。

会員には、ボランティアとしてサービスを提供する会員とサービスを利用する会員、また、その両方行う会員がいます。年齢が高くなるほど、利用するだけの会員が増え、前期高齢者たちは、自分たちが良いサービスを作り上げて住みやすい地域にすることが自分たちの将来にも資することであるとわかっているのです。利用者とサービス提供者のコーディネートをするコーディネーターが最低一人は雇用されています。もっとも必要とされているサービスは、車に乗せてもらって、買い物や通院をすることです。

ヴィレッジの立ち上げや運営の仕方はマニュアル化され、また、ヴィレッジの運営に必要とされているソフトウェアなどのツールも提供されています。ヴィレッジ同士で学びあうために、毎年全米会議が開かれています。

### 3. ハイドパーク・ヴィレッジの一日

2019年夏の一日、ハイドパーク・ヴィレッジの創設者の一人であるスーザンに同行しました。ハイドパークは、シカゴ市のサウスサイドに位置し、スーザンは、病院のコミュニケーターとして様々な部門や専門職をつなぐ仕事をしていたがリタイアし、ちょうど一年ほど前に地域のほかのメンバーと共にヴィレッジを立ち上げました。ハイドパークは、シカゴ最初の郊外住宅地として開発され、大きく育った街路樹と前庭と裏庭があるすばらしい環境を誇っています。ハイドパーク・ヴィレッジは、会員数が170名、パートタイムのコーディネーターが一名おり、教会の一室にオフィスをしています。教会にオフィスがあるものの教



写真1：これからの予定を会員に説明するスーザン



写真2：ランチに提供されたツナのオープンサンドイッチ

会の活動とは直接関係なく多様な人々が参加しています。

その朝は、10時からメンバーの一人の女性が薬局と銀行に行きたいということで、スーザンは家まで迎えに行き、まずは銀行へ送って行きました。しばらく銀行の駐車場で待った後、次は薬局に向かいました。女性は、杖を使って歩行しているので薬局の入り口近くでおろして、駐車場で待ちま

す。一旦家に女性を送り届けた後、今度は教会で開かれるランチ会に向かいます。ハイドパーク・ヴィレッジのサービスの中では送迎が最も頻繁に利用されているサービスです。ハイドパークは、郊外とは言ってもシカゴ大学、商店、スーパーなどがある便利な地域です。しかし、膝や腰の不具合などで若いころには歩いて行けたところでも、助けが必要になることもあります。ヴィレッジではできる人が、できるうちに他人の手助けをするということにしています。会員は、ボランティア登録しており、コーディネーターはマッチングして必要なサービスが必要な人にいきわたるようにしています。

大学の近所に立地していることで多くの大学生や大学院生が近所に暮らしています。パソコンやスマホのつかい方がわからない人には、学生ボランティアが手助けにやってきます。

その日教会のホールには、約30人の参加者があつまっていました。この日のプログラムは、講話、椅子に座って行うヨガ、昼食会、そして、ヴィレッジのプログラムやボランティアの紹介でした。毎日のように行われている個人宅での昼食会やカードゲーム、映画を一緒に見る会などが紹介されたチラシが配られていました。ほぼ、毎日、メンバーの誰かが何かを企画しています。

ホールでは、シカゴ大学の医師による健康と運動に関する話がありました。運動と体重、健康との関係をわかりやすく説明する内容でした。昼食のメニューは、ツナサンドイッチとサラダ、そしてビスケットと飲み物といったシンプルなものでしたが、健康のために魚や野菜を食べることへのメッセージが込められていました。今日のコーディネーターは、スーザン、教会で働くジョン、留学生のボランティア1名でした。ランチを含めて3時間のプログラムの中では、人々はすっかり打ち解けて楽しんでいるように見えました。

#### 4. まとめ

スーザンに、ヴィレッジの最大の課題は何かと聞くと、それは、資金源でした。この活動には、市や州といった行政の介入はほとんどありません。資金が必要ならば、会員を増やすか、あるいは、助成財団から資金を獲得してくる必要があります。シカゴのヴィレッジ活動の中には、寄付や助成金を獲得し、会費が払えない高齢者も含めた運営を目指している組織も見られました。資金源は、多くのヴィレッジに共通する課題です。ほとんどのヴィレッジは、法に則った<sup>3</sup>非営利組織の手続き

を踏んで、寄付による資金に多くを依存しています。ハイドパーク・ヴィレッジの場合は、35%が会費、残りは寄付が資金源となっています。

住民が住民のために活動をすることによって、より住みやすい、また、ケアが必要になっても住み続けることができる地域やサービスを創り出していくことはアメリカよりも高齢化が進んでいる日本の地域にとっても重要な課題です。日本では、基盤として地域包括ケアが確立している中で、上乘せとして住民参加型のシステムを取り込んでいくことができれば理想的だと思います。しかし、行政からのトップダウンで行う活動と、住民が自ら暮らす地域のために働き、地域に住み続ける仕組みを作り上げていくことは、まったく異なるように思えます。ヴィレッジから学ぶべきことは、いかに自立した市民を尊重し、行政と市民が対等な関係を築くことができるかということと、個人や企業が非営利組織への資金提供を積極的に行うシステムをさらに広げていくことが重要なカギであろうということです。

(参考となるURL)

Village to Village Network のHP :

[https://www.vtvnetwork.org/content.aspx?page\\_id=0&club\\_id=691012](https://www.vtvnetwork.org/content.aspx?page_id=0&club_id=691012)

ビーコンヒル・ヴィレッジのHP:

<https://www.beaconhillvillage.org/>

ハイドパーク・ヴィレッジのHP

<https://www.guidestar.org/profile/90-0798416>

<sup>1</sup> 空の巣とは、子どもが巣立って親だけになった家庭のこと

<sup>2</sup> アメリカでは、1950年代にサクセスフルエイジングということが盛んに議論されてきました。老後にどのようにあることがよい老後と言えるのかというのがサクセスフルと言えるのかということです。その中で、活動的であることがより幸せな老後を創造するということが言われました。

<sup>3</sup> 501(c)(3) tax-exempt nonprofit organization



# 台湾「TSMC熊本工場」建設は 本当に喜べる話なのか？

熊本県労連議長 榎本 光男

## はじめに

半導体微細化において世界を圧倒的にリードする、台湾の半導体ファンドリーTSMCが日本に、さらには熊本に新工場を建設することが大きなニュースになっています。熊本県知事も、周辺自治体も、経済界も、歓迎ムード一色です。熊本大学がこの春、半導体研究拠点を学内に設置するというニュースも、熊日一面で大きく報道されました。

私たち熊本県労連は、リーマンショックの時、NEC（現ルネサス）重層偽装請負事件に取り組み、労働者の解雇撤回を求めました。労働局には違法を認めさせ、行政指導をさせましたが、ルネサスは直接雇用の指導には従わず、結局裁判闘争にまで発展しました。しかし、直接雇用には至りませんでした。そうした中、闘争中に工場閉鎖計画が浮上し、原告らが復職すべきルネサス錦工場を存続させるために、私たちは情報と知恵を求め、元日立の半導体技術者で、微細加工研究所所長の湯之上隆氏にめぐり逢い、ルネサスの現実と日本半導体産業の凋落問題を学びました。経産省や熊本県に対して、具体的な政策提言もしてきました。

こうした日本半導体産業の凋落の現実を知るものの視点から見て、今回のTSMC日本進出については疑問しかありません。湯之上氏にも昨年末に、直接電話でお話を伺いました。湯之上氏は、昨年6月1日、衆議院科学技術特別委員会に半導体の専門家として参考人招致され、意見陳述とともに質疑の中でも強力な発信を国会内でされました。その後も、今回のTSMCの誘致問題について、メールマガジン等を通じて、現実を伝える極めて冷静で科学的な発信を繰り返しておられます。是非検索してご覧いただきたいと思います。

## 1. 半導体に関する基礎知識

そもそも、半導体とは何か？「半分・導体」なのが「半導体」と考えてみてください。ものには電気を通す「導体」と、通さない「絶縁体」とがあります。その電気を半分通すもの、つまり電気をコントロールして流す「もの」が半導体、ということであれば、感覚的に理解できるのではないのでしょうか。

今は、半導体は「国際的分業」の中で製造されています。設計だけをして工場を持たない会社を「ファブレス」。他社の設計に基づいて製造だけ

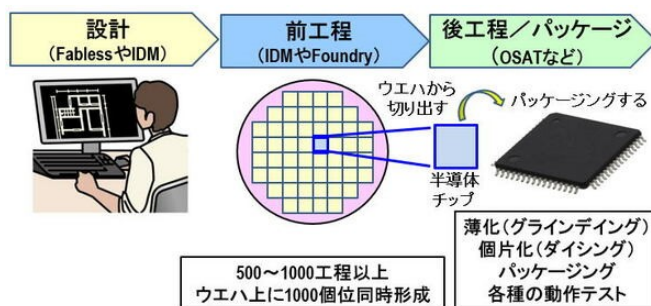
を受け持つ会社を「ファンドリー」と呼びます。TSMCは、この「ファンドリー」にあたります。

図1の「半導体フロー」をご覧ください。半導体製造には「前工程」と「後工程」があります。システムウエハという直径30cmほどの樹脂でできた円盤上に被膜を張り、設計されたマスクで、ウエハ上に1,000個、リソグラフィという露光技術で焼き付け、それをドライエッチングという薬品処理する技術で、半導体チップを構築する工程をまとめて「前工程」と呼んでいます。前工程だけで500～1,000工程以上もあるそうです。

そして、そのウエハ上に1,000個構築された半導体チップを切り離し、パッケージングして半導体としての製品化をするのを「後工程」と呼びます。

半導体の世界は、微細化と高性能化を繰り返してきました。そのことを「ムーアの法則」といいます。ウエハ上での2次元の微細化が10年程前には限界を迎えます。今は3次元半導体の世界に突入しています。3次元半導体には、張り合わせたり、パッケージングする「後工程」の技術が必要となります。

単位は、「マイクロ（ $\mu\text{m}$ ）＝百万分の1メートル」の世界から、今では「ナノ（ $\text{nm}$ ）＝10億分の1メートル」の世界に突入しています。TSMCは、なんと2nmの半導体製造まで成功しています。目では見えない、想像を絶する顕微鏡の世界の話です。



## 2. 「TSMC熊本工場」建設に関する3つの疑問

### ①キーワードは28nm半導体

まず、1点目。

TSMCは、現在自国では2nm半導体を製造しています。そしてアメリカのアリゾナで、5nm半導体製造の工場を建設中です。アメリカの技術者

は台湾で、既に特訓中と聞いています。アメリカは、14nmから10nmへの移行の際に失敗し、微細化の競争から完全に脱落してしまいました。インテルのCPU（中央演算処理装置）も、今ではTSMCに委託生産しているという話です。しかし、軍事用の半導体を作るためにも、自国での5nm以上の技術がこれから必要であり、さらにTSMCの売上の70%をアメリカが占めていることから、多額のお金を投資してでも、TSMCを自国に呼ぶ理由が充分にあるという、アメリカ・台湾双方の納得した判断による工場誘致です。

それに対し、熊本に建設予定の工場は、22nm～28nmの半導体工場です。これはTSMCにとっては10年前のプレーナ型という2次元半導体の最後の技術です。【図2参照】

現在、全世界で半導体不足が叫ばれ問題になっていますが、その原因が実は、コロナ渦で、リモートワークやオンライン会議が一気に普及したことにより、パソコンやタブレット、各種電子製品、ゲーム機などが爆発的に売れたことによります。このことによって、これらの機器に入る半導体が不足し、世界中から求められるようになりました。それらの製品に入る半導体が、すべて「28nmの半導体」だったということなのです。

TSMCにとっては、今さらプレーナ型の28nmの半導体を増産する体制もないし、余裕もない。しかし、生産の過半を独占しているファンドリーである以上、世界各国からの製造委託がTSMCに殺到してしまうという悩ましい状況でした。このタイミングで、日本政府と経済産業省から、工場用地は準備してくれるは、インフラも整備し、建設費・製造装置費用の半分である4,000億円も助成してくれ、さらにこの支援は複数年継続してくれるという。TSMCにとっては願ったり叶ったりの美味しい話が舞い込んできたわけです。台湾の一企業のために、この多額の日本国民の税金を注いでいいのか？この事実を知れば国民全体が疑問を抱くでしょう。

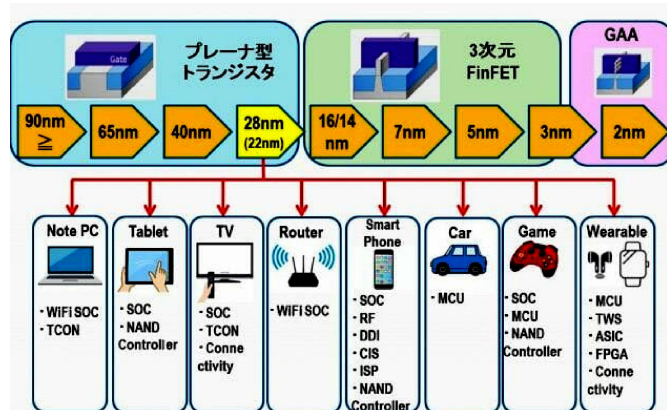


図2 半導体のテクノロジー・ノードとトランジスタの構造  
(28nmに多くの電子機器用の半導体が集中している)

出所: Joanne Chiao( TrendForce) "Water Shortages Drives the General Growth of Foundry Capacity in 2022" Memory Trend Summit 2022の図表を基に筆者作成

さらに、月産4.5万枚という、今回のTSMC熊本新工場の規模ですが、実際に、ソニーや国内の自動車産業などで求められる枚数は、月産1万枚も必要ないということなのだそうです。残りの3.5万枚は、TSMCが世界から要求され、売りまくるための28nm半導体ということです。

そして何よりも、今2nmの半導体製造を進めているTSMCが、熊本で稼働を始める2024年に、世界的にどのような半導体市場が形成されているのか？自動車業界はEV車・AI搭載車等へのシフトを急速に求められており、半導体は当然最先端のものが求められています。そのような時代が来るのが分かっている中で、28nmの半導体の需要がいつまで持つのか？TSMCの技術発展の速度を考えた時、恐ろしい結果になるような気がしてなりません。

「TSMC熊本から撤退！」の大きな文字が、熊日の一面を飾るのは、今のままでは、かなり大きな確率で現実のものになるのではないのでしょうか。

## ②TSMCが熊本に来て、日本ではCMOSセンサーは完成しない問題

次に2点目。

ソニーのCMOSイメージセンサーに入るロジック半導体を生産するというふれ込みで、TSMCは熊本に進出するという話です。しかし、ソニーのCMOSイメージセンサーは、ソニー設計の下、ソニーが熊本工場で作るPixel（画素）と、マイクロン広島工場で作るDRAM（メモリ）、そしてTSMCが製作するロジック半導体という3種類の半導体を張り合わせて作られます。これらの半導体は、最終的には、いわゆるOSAT（ASE・台湾、Amkor・韓国、JCET・中国、SPIL・台湾等）と呼ばれる、いずれも東南アジアにある後工程工場でパッキングされて、初めてCMOSイメージセンサーとしての製品となります。さらにそれが、中国鴻海の工場ではiPhoneなどのスマートフォンに組み込まれて、はじめて最終製品となり私たちの手元に入るという流れです。つまり、ロジック半導体がどこで作られようが、最終的には台湾などの後工程工場に送らないと製品にはならないし、最終製品も中国で作られているのです。

日本国内ですべてが完結するという事ならば、経済安全保障の確保という話になるでしょう。しかし、TSMCが熊本に来て、日本国内では何も完結しないのです。

## ③半導体技術者の問題

最後に3点目。

技術者の問題です。先ほども触れたように、アメリカは、アメリカにとって未知の世界である、5nmの半導体生産を2024年からアリゾナで始めるために、すでに技術者を台湾に送り込んで特訓中だそうです。

45nmで挫折している日本にとっては28nmすら、未知の世界です。

湯之上氏の話では、プロセス技術者と呼ばれる技術者をどれだけ集めることができるのかがポイントのようです。半導体製造装置をチューニングし調整する、高度な技術力が求められる技術者です。日本ではこの間、電機リストラの嵐が吹き荒れ、13万人が業界を去りました。ルネサスからも1万人の技術者がリストラされました。この人たちが、もっとも戦力に近い人たちなのかもしれません。しかし、その技術者たちは、今や50歳～60歳…。

おそらくTSMCは、労働者を道具のように扱う日本の企業とは違い、労働者を尊重する企業であると想像します。TSMCにしろ、サムスンにしろ、大学の半導体関連の理系の学生たちの中から、一番優秀な学生を採用するという点を企業の方針にしているという点で共通しています。わが国では、学生が半導体関連の学部集まらず、定員割れというありさまです。

熊本大学がこの春から半導体の研究拠点を設置するそうです。しかし、日本には28nmが作れる技術者はいません。教えられる人もいません。台湾、或いは韓国に学ぶしかないのです。

製造開始は2024年、あと2年です。どうするつもりなのでしょう？直ちに即戦力の技術者を探し出し、台湾に2年～3年送り込んで特訓しなければならないのに…。

そして気付くべきは、時代はすでに「2nm」の時代に来ているということです。10年後20年後を考えるなら、今の子どもたちが、半導体に夢を持てる環境を直につくることが求められているということではないでしょうか。

私たちは今回のTSMC問題で、昨年熊本県に対し、「子どもたちのための半導体テーマパーク」を台湾の負担で作らせたかどうか、という提案をしました。日本が、半導体産業に対して、台湾も納得せざるを得ないような将来的ビジョンを示さないことには、TSMCが日本で28nm半導体を作り続ける理由がなくなるからです。

「国際的分業の世界」の中で、半導体製造全体の国際的勢力を冷静に見極め、日本が強い分野で果たすべき役割を明確に示すことを、次世代の教育方針も含めて示すことが求められています。

### 3. 最後に～では、熊本は、日本は、これから何をどうすればいいのか？

要は、日本の強い分野を活かせ！のひと言に尽きます。

日本は、「製造装置」の分野で、東京エレクトロンが押しも押されぬ世界シェアトップを維持しています。さらに、材料や部品の分野でも、日本企業がないと半導体そのものがないという世界を保持しています。

これからの日本の半導体を支えるべき企業群です。具体的に製造装置・材料と企業名を紹介したいと思います。

製造装置関連では、コータ・デベロッパ、熱処理装置、枚葉式洗浄装置、バッチ式洗浄装置、測長SEM、CMP装置などは日本がトップシェアです。企業としては、東京エレクトロン、国際電気、荏原製作所、スクリーン、日立ハイテクなどが挙げられます。露光装置やドライエッチング装置などの成膜装置や各種検査装置の日本シェアは低いものの、これらの装置にも日本製の部品や設備が多く使われており、その中でも特に石英部品やセラミック部品は圧倒的に日本製が強い分野です。

前工程に使用される材料となると、日本の独壇場です。ウエハ、レジスト（ウエハ上の保護膜）、研磨・洗浄関係の材料類、化学処理・洗浄用の高純度薬液類などです。企業としては、信越化学、SUMCO、住友化学、JSR、フジミ、昭和電工、AGC、富士フイルム、三菱ケミカル、三菱ガス化学、関東化学、ステラケミファ、ダイキン、森田化学、トクヤマ等々です。

TSMCを熊本に誘致するのであるならば、こうした日本企業をしっかりと把握し、理解し、フォローしていくことが、政府、自治体、経済界の役目といえます。TSMCとの取引を後押しして、確実なものにしていくことができるかどうか、本当の意味での今回の誘致の肝だといえます。

政府・経済産業省、さらに経済界は、未だに「日の丸半導体の復活」を口にしてしています。そういう幻想を描くのは、もういい加減に止めてほしい！現場はこれまでも、実に冷静に充分頑張っているのです。TSMCに4,000億円出すお金があるならば、世界の半導体を支えているこれらの日本企業にしっかりとお金を出し、世界の半導体の「もう一方の主演」に押し上げていくべきです。そして世界に通用する担い手を育てていくために、教育にもしっかりと予算を確保し、子ども時代からの半導体教育を、きちんと位置付けるべきです。そのことも、最後に強く主張して、この稿を終えます。

このままでは、大失敗に終わります！



# 益城町の震災からの復興と課題

益城町議会議員 甲斐 康之

## はじめに

益城町は、震度7を2回経験した熊本地震からまもなく6年を迎えます。地震により益城町では、直接死20名、震災関連死25名の合計45名の尊い人命が奪われました。住家の被害もほぼ全世帯に及びました。（全壊3,026棟、半壊3,233棟、一部損壊4,325棟）

地震直後、町民のほぼ半数が一時的に町総合体育館や陸上競技場内でのテント生活、自治公民館などに避難し、長い避難生活を送りました。避難生活は、町総合体育館が閉鎖されるまで6カ月間に及びました。

仮設住宅の整備では、半壊以上の自宅を失った方々の仮住まいとして建設型応急仮設が、18団地・1,562戸整備され、近隣市町村のアパートなどへのみなし仮設に約1,300世帯が入居して、とりあえず仮の住まいに落ち着くことが出来、避難生活を続けました。

仮設団地等の入居で一応生活が落ち着いたものの、狭いプレハブ仮設生活で体調を崩す被災者も多く、孤独死も発生しました。高齢者の入居者の方たちは、自宅再建支援金も限度があるため、住まい再建を断念するケースが続出しました。被災者は、先の見えない厳しい避難生活を送ることになります。

蒲島県知事は、「安心で希望に満ちた暮らし」「未来へつなぐ資産」「時代を担う力強い地域産業」「世界とつながる新たな熊本」の4つの「創造」を掲げ、復旧復興を進める「創造的復興」の名のもと、熊本空港の「大空港構想」を打ち出し、熊本市東部に隣接し、空港を有する益城町を「益城町の復興なくして熊本の復興なし」と力説。熊本市から空港までのアクセスを強化するためと称して、町の中心部を横断する県道高森線の4車線化を進めています。

西村益城町長は、町の顔としての木山地区を「木山の復興なしに益城の復興なし」と掲げ、「木山土地区画整理事業」を計画し工事を進めています。これら二つの大型開発事業は住民の合意が不十分なまま拙速に進められています。

町は、復興の基本理念として、平成28年7月に  
①住民生活の再建と安定 ②災害に強いまちづくりの推進 ③産業・経済の再生 を3本柱に10年を目途に取り組むと計画。



住民合意が不十分なまま進められている「木山土地区画整理事業」の工事

計画期間は、①復旧期3年 ②再生期4年 ③発展期3年の10年間としました。

①の復旧期では、住宅、生活基盤、インフラの整備、②の再生期では、復旧されたインフラと住民の力を基に、震災前の活力を回復して地域の価値を高める期間とする。③の発展期では、新たな魅力と活力ある地域として生まれ変わり、発展していく期間と計画しました。今年は地震から6年が経過します、再生期の半ばです。現状はどうなっているのでしょうか。

## 1, 復興という名目で行われている「惨事便乗型大型事業」

今、町では2つの大型開発が進行しています。1つは、4年前に事業認可された町の中心部を横断する県道高森線の3.5kmを4車線に拡幅（道路幅10mを27m）する工事で、断片的に進行しています。町は、県道4車線化は、町民に事前に説明もなく、意見も要望も聞かず県に要請しており、町民は新聞報道で初めて計画を知った次第、町民不在の町政・議会との批判の声が上がりました。その後の説明会でも工事ありきの姿勢は崩しませんでした。

工事の進捗状況では、県道沿いの用地買収は契約率が85%を超え、歩道部の開通は50%程度と公表され、事業完了は、3年後の2025年度末とされています。

町や県の強引な取り組みに、4車線化に反対する地権者は用地買収に応じておらず、先行き難航が予想されます。用地買収に応じた住宅・店舗などは、移転や廃業を余儀なくされ、住宅や店舗の



再建にたどり着けていない被災者もいます。総事業費は当初135億円でしたが、用地補償費や経費負担などで60億円増額し195億円に跳ね上がりました。

2つ目の大型工事は、地震被害の大きかった木山・宮園地区で進められている木山地区土地区画整理事業です。この事業は、地震から2年後の2018年3月に事業認可されました。

地震により家屋の8割近くが倒壊した28.3ha（県道4車線化道路も含む）を、防災に強い安心・安全な地域にしたいと、地域内の道路を拡幅（6m～14m）、公園等を整備するために公有地を取得する必要があります。そのためには、区画整理内にある被災者の所有地を、「減歩」により無償で約10%提供させ、「換地」で元の場所から移動させることで、碁盤の目のような画一した地域とするものです。道路を拡幅し、宅地も整備されることで魅力ある街並みになるという触れ込みで、「減歩」で無償提供した土地に見合う価値が生まれるとして、区画整理による資産価値の減少はないと強調し、県道4車線化に便乗した形で区画整理事業が計画されました。総事業費は、140億円を予定しています。町では、土地区画整理事業は計画したものの、事業費が膨大となるため町の事業にも拘わらず県に工事の実施を委譲し、県は快く受け入れました。

このような、復興のためと称して「惨事便乗型大型事業」が進められる中、被災者の生活と暮らしはどうなっているのでしょうか。

## 2. 地震被災者の生活と暮らしはどうか

私たちは、震災直後から被災者の支援活動に取り組んできました。「避難所の生活環境の改善」「特別措置法」の制定、「災害救助法」の見直し、「生活再建支援金の引き上げ」など、政府や県に対し改善交渉に取り組んできました。一部改善は進みましたが、狭いプレハブ仮設住宅に入居した人たちの中には、不眠症、うつ、腰痛、血糖値の上昇など体調が悪化しましたが、医療費の負担増で通院を控える声が上がりました。「医療費免除措置の継続を」と国や県と交渉を重ねましたが、冷たい対応に終始しました。

被災した地域は、「まちづくり協議会」などを立ち上げて環境の整備を行政に求めたり、家族の協力などで自力再建に取り組んできました。しかし、自力での自宅再建を断念した被災者も多く、居住を確保するために、「終の住処」ともなる災害公営住宅671世帯が地震から4年後に整備され、

入居が完了しました。しかし、元の宅地が県道4車線化と土地区画整理事業にかかり、事業終了まで戻ることが出来ない一部被災者は、今も集約された木山仮設住宅（22世帯、69名）や、みなし仮設（23世帯、61名）への居住を余儀なくされており、45世帯のほとんどは先の見通しがついていません。

## 3. 被災者の住まいの再建は出来ているか

被災者の復興は、いまだに道半ば、仮設暮らしが続いています。

町が建設した「終の住処」となる災害公営住宅に入居できた被災者の方々は、入居後の課題として家賃の問題があります。持家に住んでいた被災者は、低年金者でもなんとか生活を維持していましたが、今後月23千円から35千円の家賃支払いに苦慮することになります。低年金者でも住み続けることが出来る生活状況に応じた家賃減免の条例づくりが求められます。

木山土地区画整理事業で、仮換地指定を受けたのは約70%。宅地への引っ越しを済ませた画地は17%と、決して進んでいるとは言えません。土地の換地に同意した区画では、一部で自宅再建が始まっていますが、仮設暮らしを余儀なくされている45世帯のうち20世帯は換地案に合意が出来ないことから、引き続き仮設暮らしをせざるを得なくなり、自宅再建の見通しはできていません。

区画整理地内で県道沿いに店舗兼居宅を所有していた商店主は、「仮換地を何ヵ所か提示されたが、場所が車両の出入りに不都合があり、店舗として不適なため拒否。元の場所に換地するよう求めているが、県の返事がない。再建の見通しはまだ先」と希望通りいかないと訴え、しばらくは、仮設暮らしを覚悟しています。

同区画整理内の県道沿いに店舗を構える別の商店主は、県道沿いで現在地から100mほど離れた場所に換地を示され、補償金もそれなり提示されたので同意、年内に店舗兼住宅を建築する予定。

住まい再建において、仮換地先の条件が合わず仮設に居住している20世帯は、引っ越しの目途は立っていません。まだ仮設暮らしは続く見込みで、自宅再建を検討している木山仮設の入居者は災害公営住宅に仮入居できない仕組みになっています。マンション等に移転をしても転居費用は自己負担となり、出費を考えると事業完了するまで我慢の日々は続きます。最近の地震、豪雨など天災による被害は自己責任ではない、「人間の復興」を主眼に置いた「法整備」の時期はもう寸前に来ているのではないのでしょうか。

## 障がい者・高齢者にやさしい街・熊本へ すべてのバス停に「ベンチ」を設置してほしい

熊本市議会議員 上野 美恵子

### バス停へのベンチ設置は、市民の願い

熊本市内に住む高齢者の方から、「私の乗るバス停から、市役所の間にベンチがあるバス停は4つくらいしかない。今、高齢者が増えているから、立って待っているのは、皆つらいと思う。ぜひ、バス停にベンチを置いてほしい」との要望がありました。その後、障がい者の方からも、「バス停にベンチがほしい」との声が届きました。

2021年12月議会には、「新日本婦人の会熊本支部」から「バス停にベンチの設置を求める陳情」が提出されました。陳情の趣旨には、「『熊本地域公共交通計画』では公共交通が果たすべき役割として、『日常生活に必要な移動を支える』、『街の賑わい創出・環境改善に貢献する』ことが明記されており、高齢者が元気に街に出て寝たきりにならず、街の賑わい創出にも、バスの利用促進は重要である」と述べられています。

都市整備委員会の陳情趣旨説明では、「バスの本数が減って、待ち時間が長くなっています。それなのに、よく利用する『北窪バス停』『県庁前バス停』のベンチがいつの間にか撤去されていました。要望のあるバス停からでも、ぜひベンチの設置をすすめてほしい」と具体的な訴えがありました。

### 熊本市の取り組みは

現在熊本市は、バスを快適に待つ環境づくりとして、「バス待ち処」設置に取り組んでいます。市内各所のコンビニエンスストア等の協力のもと、バス停付近にある店舗内のイートインスペース等を活用して、「バス待ち処」を設置するものです。しかし、市内には約1,900カ所のバス停がありますが、現在設置されているのはわずか58店舗です。

### 環境の時代、公共交通の利用促進策として

温暖化の影響で、毎年各地で大規模な災害が発生しています。「気候危機」と言われる今、排気ガスをまき散らす車に頼った移動手段のあり方が問われています。環境の時代、EV車への転換も進んでいます。欧米と比べても日本は遅れています。ガソリン車からEV車への切り替えも加速させていかなければなりません。同時に市民の日常の移動手段を電車・バスなどの公共交通へと切り

替えていくことも必要です。公共交通の利用促進には、ひとりひとりの意識とともに、利用促進につながる環境整備も重要です。

### 待ち時間が長いバス停ほど、ベンチがない

現在、公共交通、とりわけバス事業を取り巻く状況は厳しく、赤字の路線もたくさんあります。効率的な運行と経営の両面から、ダイヤの改正も相次ぎ行われ、便数の少ない路線も少なくありません。1本乗り遅れると20～30分待たなければならない、そんなとき高齢者や障がい者が座ることもできないのは、大変つらいのではないのでしょうか。「ベンチがあったら・・・」と思うのは、当然のことと思われます。

市内でも、主なバス停には、近隣事業者の協力等でベンチが設置されているところがありますが、市内周辺部や便数が少なく待ち時間の長いバス停などには、ベンチがないところが多々あります。

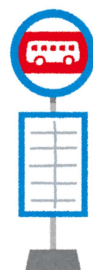
負担なくバスを待つことができれば、利用促進にもつながるのではないのでしょうか。バス利用者の利便性向上策としてベンチ設置は有効だと思います。

### 熊本市議会の一般質問で、「バス停へのベンチの設置」を求める

12月議会の一般質問で、「バス停のベンチ問題」を取り上げ、熊本市がバス事業者とも協力しながら、高齢者や障がい者にやさしいまちづくりの一環として、市内のバス停へのベンチ設置をすすめるよう求めました。

都市建設局長は、「今後の超高齢社会の進展を見据えた中、必要性は高いと認識している。現在取り組んでいる『バス待ち処』の拡大とともに、ベンチ設置もバス事業者と方策等について研究する」と答弁しました。

今後、速やかに設置がすすんでいくよう、引き続き「新婦人熊本支部」のみなさんとも協力しながら、取り組んでいきたいと思ひます。



## 年末の生活支援・生活相談の催し 県下4ヵ所で

コロナ禍が長期化する中で、各分野で生活困窮者が増えています。

昨年の年末には、学生への食料支援（1月号で報告）に引き続き、県内4ヵ所で一般住民への食料支援・生活相談が実施されました。

熊本市内3ヵ所（花園市営団地・県営西戸島団地・水前寺江津湖公園）と天草市のスマイルパークの4ヵ所で開催され、うち熊本市内と天草の2ヵ所の開催状況を報告していただきました。

### 年越し支援「いのちとくらしを守る相談村」の取り組み

熊本県民医連 川上 和美

熊本県民医連では、2021年12月26日（日）、水前寺江津湖公園で「いのちとくらしを守る相談村」を開催しました。

当日は民医連職員、反貧困ネットワーク、熊本県労連等総勢50名の参加協力がありました。支援物資は県連内事業所職員に声をかけ、お米や生活必需品、カンパが寄せられました。

年の瀬の寒空の下、どれだけの方が来てくれるだろうかと不安もありましたが、開始前から受付に列ができ、82名の方が支援物資を受け取りに来てくれました。医師や看護師らは、血圧や血糖測定などの健康チェックを行いながら持病や健康に関する不安や気になること、相談員や弁護士らは、雇用やくらし、福祉に関する相談に応じました。

「久しぶりに血圧を測った」「血糖が気になっていたので調べてもらってよかった」などの声が



聞かれました。生活相談では、「仕事を失った」「アルバイトの収入が減った」など、切実な悩みを打ち明けてくれた方もいました。

長期化する新型コロナウイルス感染症による影響は想像以上に大きく深刻であり、地域に出なければつかめないことが多くあると実感しました。日常の診療の場面での患者さんや利用者さんの変化への気づき、いのちとくらしを一体的に診る視点やアウトリーチの重要性を感じるとともに、今後も支援活動を継続し広げていきたいと思っています。

\*\*\*\*\*

### 「コロナ相談会」・食料支援を行って思うこと

天草・中山 健二

「ホテル・旅館の賄をやっているが、失業同然になった」「工事現場で働いている。体調不良で休む日が多く収入が激減している」「食べ盛りの子どもたちを抱えていて生活保護では追いつかない」「子どもたちがアルバイトしながら短大、専門学校に通っているが困っている。行政の援助はないのだろうか」—6月から偶数月に実施してきた『コロナ相談会』に来場された人たちの実状です。回を重ねる毎に来場者は増えています。一方、この催しを知った人たちからコメやミカン、野菜等や物資、カンパ等支援の輪も広がっています。



日本社会ですすむ「格差と貧困」の実態は先進国のなかで突出していると言えます。これは決して自然現象ではなく、歴代自公政権が進めてきた「新自由主義」（弱肉強食）政治の結果であることは間違いありません。



# コラム 肥後の散歩道

北岡 秀郎

## (第5回) 「心の闇」か？

「誰でもよかった」「死にたかった」などと言いながら多数の人々を巻き込む凶悪犯罪がたびたび起きている。決して許されない犯罪だが、少し掘り下げたらしいマスコミ報道には、頻繁に「心の闇」というワードが使われる。言い換えれば「これから先は心の問題でありメディアの立ち入ることは不可能」と敗北宣言をしたようなものだ。

各種報道をつなぎ合わせてみるとよくわかるのだが、これらを引き起こした人々に共通するのは、いくつもの挫折を繰り返していることだ。私たちから見ると「それくらい・・・」と思う程度の挫折が、実は彼

らの人生を大きく歪ませていることだ。その挫折の原因は「社会」であり、「社会を構成するだれでも」が敵となるようだ。

もちろんそれは、本当の「社会」でも、もちろん敵なんかでもない。目を向けるべきは、自らが育った環境であろう。生まれ育った家庭が過剰な期待をかけていたり、それが父母の不条理な職場環境からの脱出の道だと思い込んでいたり、競争社会のめたるすものであったり、実は貧富格差社会の中の苦しみであったりする。確かにそれらは「社会」だ。だがその社会を作り出したのは政治だ。そこを歩いている、また電車に乗っている、さらにクリニックに通っている人々ではない。変えるべき政治こそ、彼らの言う「社会」なのだ。

## EVENT



### < 第1回地域交流会 >

各地域でおかれている課題や取り組みの状況を共有し、先進的な取り組みについては学び合うために、初めての「地域交流会」を開催します。

会員・会員外を問わず、オンラインの環境がある方はご参加できます。お誘い合わせの上ご参加ください。

◆日 時：2月2日（水）18：00～

◆テーマ：地域の課題・地域で取り組んでいること

◆開催方法：ZOOMを活用したオンライン

（URL）[https://zoom.us/j/97619330049?](https://zoom.us/j/97619330049?pwd=amRkUFIjVHRTVW9NSGlfcl1dSTZg1dz09)  
pwd=amRkUFIjVHRTVW9NSGlfcl1dSTZg1dz09

※当日は、上記URLもしくは  
右のQRコードより入室ください。



◆参加費無料

◆お申込み：準備の都合上、できるだけ事前に事務局までお申し込みください。

◆主 催：NPO法人くまもと地域自治体研究所

## 《注目の書籍紹介》

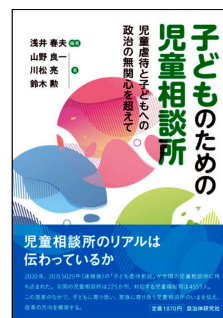
### 子どものための児童相談所

児童虐待と子どもへの政治の無関心を超えて

浅井 春夫、山野 良一、川松 亮、鈴木 勲（著）

／浅井 春夫（編）

自治体研究社刊 ¥1,870（税込）



2020年、20万5,029件の「子ども虐待相談」が全国の児童相談所に持ち込まれた。全国の児童相談所は225か所、対応する児童福祉司は4,553人。この現実のなかで、子どもに寄り添い、家族に寄り添う児童相談所のいまを伝え、改革の方向を模索する。

## 編集後記

コロナの急速な感染拡大により保健所が逼迫、熊本でも濃厚接触者への連絡や感染者の健康観察などの対応が困難に。これまで人員を削減し続けてきて、当然の帰結だ。感染症や頻発する災害にどう対応するのか、自治体の体制が問われている。（F）